

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 正 明

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)
東京都千代田区大手町1丁目1番3号
03(6701)1209

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 難波 憲 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 植垣 文 雄

【縦覧に供する場所】 当社東京本社
(東京都千代田区大手町1丁目1番3号)
当社大阪本社
(大阪市北区角田町8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社東京本社及び当社大阪本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	379,663	449,929	518,442
経常利益	(百万円)	57,089	54,832	74,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	37,496	35,066	54,459
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	39,320	32,707	60,822
純資産額	(百万円)	546,804	581,212	565,487
総資産額	(百万円)	756,206	958,310	776,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	106.58	100.28	154.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	106.29	100.09	154.44
自己資本比率	(%)	71.2	59.7	71.7

回次		第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.74	32.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

3. 第138期第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価方法を変更し、第137期第3四半期連結累計期間及び第137期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社は、Calgon Carbon Corporation(以下、Calgon Carbon社)の全株式を取得し、Calgon Carbon社及びその子会社を連結の範囲に含めています。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）における世界経済は、欧米を中心に投資、消費とも底堅く、安定的な成長を維持しましたが、米国が進める通商交渉の実体経済に及ぼす影響や、通貨安が進んでいる新興国の景気動向については、引き続き留意する必要があると考えています。また、化学業界におきましては、原燃料価格の上昇が企業収益の圧迫要因になりました。

当社グループは当連結会計年度より中期経営計画『PROUD 2020』をスタートさせました。初年度にあたり、ありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指し、『PROUD 2020』で掲げた主要経営戦略の具体的施策を順次実施していくとともに、中長期的な視点に基づく、新たな事業ポートフォリオ構築に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比70,266百万円(18.5%)増の449,929百万円、営業利益は1,164百万円(2.0%)減の57,177百万円、経常利益は2,256百万円(4.0%)減の54,832百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,430百万円(6.5%)減の35,066百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法を先入先出法に統一しており、経営成績の前年比較の説明は、遡及処理後の数値を適用しています。さらに、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法と耐用年数、及び全社共通費の各セグメントへの配賦方法の変更を行いました。

加えて、当社は、前連結会計年度においてクラリーノ事業を機能材料セグメントに区分していましたが、2018年1月1日付の組織改定に伴い繊維セグメントへ編入しました。当第3四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。

また、当社は2018年3月9日付でCalgon Carbon社の買収を完了し、第1四半期連結会計期間より連結対象に含めています。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は207,514百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は43,395百万円（同8.2%減）となりました。各事業とも販売を伸ばしていますが、前述の有形固定資産の減価償却方法と耐用年数、及び全社共通費の配賦方法の変更により、当セグメントの営業利益はマイナスの影響を受けました。

ポパール樹脂は販売構成が良化し順調に推移しました。光学用ポパールフィルムは需要の堅調な伸びにより、販売量が増加しました。また、ディスプレイ市場の拡大とパネルサイズ大型化のニーズに対応するため、第1四半期連結会計期間に倉敷事業所で新設備投資（2019年末稼働予定）を決定しました。水溶性ポパールフィルムは、個包装洗剤用途を中心に数量が拡大しました。PVBフィルムは販売量が増加しましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。

EVOH樹脂<エパール>は、米国工場における定期修理及び能力増強工事遅延の影響を受けました。

[イソブレン]

当セグメントの売上高は42,677百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は6,203百万円（同2.6%減）となりました。また、第2四半期連結会計期間に、PTT Global Chemical Public Company Ltd.と住友商事株式会社との共同出資により、タイにおけるブタジエン誘導品の製造、販売を事業とする合弁会社を設立しました。

イソブレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>、液状ゴムともに数量が伸びましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。

耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車用途、コネクタ用途を中心に販売が拡大しましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は99,049百万円（前年同期比140.7%増）、営業利益は6,652百万円（同33.4%増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、Calgon Carbon社の業績を含んでいます。

メタクリルは、好市況が継続したことに加え、高付加価値品の販売が拡大し順調でした。

メディカルは、歯科材料のジルコニア系製品の拡充が寄与しました。

カルゴン・カーボン米国を中心に販売量が増加しましたが、炭素材料は汎用用途の販売量が減少しました。

[繊維]

人工皮革<クラリーノ>は、スポーツシューズ向け出荷が減少しましたが、ラグジュアリー商品用途への拡販が進みました。また、生活資材では<クラフレックス>で高付加価値品の販売が拡大しました。一方で、ビニロンは原燃料価格上昇の影響を受けた結果、売上高は48,232百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は5,414百万円(同11.6%減)となりました。

[トレーディング]

繊維関連事業は、ユニフォームおよびスポーツ衣料用途で堅調に推移し、海外縫製品も販売が拡大しました。また、樹脂・化成品関連事業は輸出を中心に順調であった結果、売上高は101,962百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は2,993百万円(同4.2%増)となりました。

[その他]

その他事業は、売上高は42,757百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は研究開発費等の経費増加により、755百万円(同55.9%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は15,587百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
株式会社クラレ 倉敷事業所 (岡山県倉敷市)	ビニルア セテート	光学用パー ルフィルム 生産設備増強	12,280 (百万円)	656 (百万円)	自己資金	2018年 1月	2019年 12月	3,200万 m ² /年
株式会社クラレ 岡山事業所 (岡山県岡山市)	ビニルア セテート ・繊維	動力設備設置	21,900 (百万円)	5,316 (百万円)	自己資金	2018年 8月	2022年 11月	-

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	354,863,603	-	88,955	-	87,098

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,189,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 348,316,000	3,483,160	-
単元未満株式	普通株式 357,703	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	-	-
総株主の議決権	-	3,483,160	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市 酒津1621番地	6,189,900	-	6,189,900	1.74
計	-	6,189,900	-	6,189,900	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,904	60,211
受取手形及び売掛金	3 113,876	3 130,824
有価証券	38,296	31,911
商品及び製品	86,041	104,001
仕掛品	14,699	15,159
原材料及び貯蔵品	28,235	35,749
繰延税金資産	7,198	7,665
その他	11,652	14,223
貸倒引当金	436	566
流動資産合計	360,468	399,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,267	70,723
機械装置及び運搬具（純額）	164,803	190,307
土地	19,671	21,441
建設仮勘定	38,187	53,684
その他（純額）	5,266	6,577
有形固定資産合計	287,196	342,735
無形固定資産		
のれん	24,567	105,725
顧客関係資産	26,070	26,309
その他	26,387	31,880
無形固定資産合計	77,024	163,915
投資その他の資産		
投資有価証券	35,420	35,751
長期貸付金	229	237
退職給付に係る資産	1,963	1,906
繰延税金資産	6,739	7,462
その他	7,734	7,162
貸倒引当金	42	40
投資その他の資産合計	52,045	52,480
固定資産合計	416,266	559,131
資産合計	776,735	958,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 39,864	3 44,594
短期借入金	7,864	46,705
未払費用	13,090	12,073
未払法人税等	13,594	8,078
賞与引当金	6,000	9,436
その他の引当金	8	235
その他	3 27,631	3 28,538
流動負債合計	108,053	149,661
固定負債		
社債	10,000	50,000
長期借入金	42,099	120,049
繰延税金負債	15,251	17,290
役員退職慰労引当金	224	224
環境対策引当金	6,184	5,876
退職給付に係る負債	14,597	18,164
資産除去債務	4,469	4,917
その他	10,367	10,912
固定負債合計	103,193	227,435
負債合計	211,247	377,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,219	87,210
利益剰余金	344,653	366,338
自己株式	6,110	9,762
株主資本合計	514,718	532,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,007	12,124
繰延ヘッジ損益	603	2
為替換算調整勘定	33,681	31,021
退職給付に係る調整累計額	3,836	3,835
その他の包括利益累計額合計	42,248	39,307
新株予約権	539	591
非支配株主持分	7,980	8,572
純資産合計	565,487	581,212
負債純資産合計	776,735	958,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	379,663	449,929
売上原価	244,538	299,321
売上総利益	135,124	150,608
販売費及び一般管理費		
販売費	20,858	25,139
一般管理費	55,924	68,290
販売費及び一般管理費合計	76,782	93,430
営業利益	58,342	57,177
営業外収益		
受取利息	261	297
受取配当金	1,334	1,167
持分法による投資利益	22	247
その他	928	1,142
営業外収益合計	2,546	2,854
営業外費用		
支払利息	543	965
為替差損	1,042	1,653
その他	2,214	2,580
営業外費用合計	3,799	5,199
経常利益	57,089	54,832
特別利益		
受取補填金	-	336
ノウハウ譲渡益	2,500	-
投資有価証券売却益	1,352	-
特別利益合計	3,852	336
特別損失		
災害損失	417	1,468
買収関連費用	901	1,030
固定資産廃棄損	-	623
環境対策引当金繰入額	3,146	-
独占禁止法関連損失	1,019	-
投資有価証券評価損	556	-
特別損失合計	6,041	3,121
税金等調整前四半期純利益	54,900	52,046
法人税、住民税及び事業税	18,848	16,746
法人税等調整額	2,146	594
法人税等合計	16,701	16,151
四半期純利益	38,198	35,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	701	829
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,496	35,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	38,198	35,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	884
繰延ヘッジ損益	764	600
為替換算調整勘定	1,065	2,905
退職給付に係る調整額	421	1
その他の包括利益合計	1,122	3,188
四半期包括利益	39,320	32,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,610	31,878
非支配株主に係る四半期包括利益	710	828

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社は、Calgon Carbon社の全株式を取得しました。これにより、Calgon Carbon社及びその子会社34社を連結の範囲に含めています。

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したKuraray SC (Thailand) Co., Ltd.、Kuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd.及びKuraray GC Advanced Materials Co., Ltd.を連結の範囲に含めています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため、禾欣可樂麗超織皮(嘉興)有限公司を持分法の適用の範囲に含めています。また、Calgon Carbon社の全株式を取得したことにより、同社の関連会社であるCalgon Carbon (Thailand) Co., Ltd.を持分法の適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

1. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部連結子会社は、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法について従来、主として総平均法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から主として先入先出法に変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、たな卸資産残高及び売上高の海外比率が高まったことを契機として、適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び一部連結子会社の保有するたな卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが、たな卸資産の評価及び期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益は69百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は56百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は129百万円増加しています。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、生産設備の海外比率が高まったことを契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的に稼働していることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

また、当社グループは、機械装置の耐用年数について概ね4年から20年で減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間から主として10年に変更しています。

この変更は、上記経営環境の変化を契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計処理統一の観点から機械装置の耐用年数について再度検討し、グローバルな供給体制に基づく使用実態を反映した経済的使用可能期間を見積ったことによるものです。その結果、主として10年で減価償却を行うことが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

以上の変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ849百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	920 百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	822 百万円
		Kuraray India Private Limited	48
合計	920 百万円	合計	870 百万円

2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形及び売掛金	5,686 百万円	6,482 百万円
支払手形及び買掛金	3,744	3,164
その他(流動負債)	510	285

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。なお、当第3四半期連結累計期間ののれんの償却額は、Calgon Carbon社の取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定されたのれんの金額をもとに算出しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	29,955 百万円	34,741 百万円
のれんの償却額	1,442	4,565

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	7,381	21.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金
2017年8月9日 取締役会	普通株式	7,038	20.00	2017年6月30日	2017年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,718	22.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金
2018年8月9日 及び 2018年8月23日 取締役会	普通株式	6,973	20.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式2,200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,652百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,762百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	171,695	22,427	29,738	36,787	93,511	354,160	25,502	379,663	-	379,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,701	19,354	11,420	12,667	3,293	70,437	9,956	80,394	80,394	-
計	195,396	41,782	41,158	49,455	96,804	424,598	35,459	460,057	80,394	379,663
セグメント利益	47,279	6,370	4,987	6,126	2,871	67,635	1,711	69,347	11,005	58,342

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 11,005百万円には、セグメント間取引消去1,018百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 12,023百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

・当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	174,205	22,667	84,553	35,557	99,936	416,920	33,009	449,929	-	449,929
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33,309	20,009	14,496	12,675	2,025	82,515	9,747	92,263	92,263	-
計	207,514	42,677	99,049	48,232	101,962	499,436	42,757	542,193	92,263	449,929
セグメント利益	43,395	6,203	6,652	5,414	2,993	64,658	755	65,414	8,236	57,177

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 8,236百万円には、セグメント間取引消去1,077百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,313百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。なお、主な本社管理部門費は、従来、全社費用として認識していましたが、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに配賦する方法に変更しました。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Calgon Carbon社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機能材料」セグメントの資産が175,053百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能材料」セグメントにおいて、Calgon Carbon社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第1四半期連結会計期間にのれんが85,688百万円発生しています。なお、のれんは、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、組織改定に伴い、クラリーノ事業の報告セグメントを、従来の「機能材料」セグメントから「繊維」セグメントへ変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部連結子会社は、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法について従来、主として総平均法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から主として先入先出法に変更しています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「ビニルアセテート」のセグメント利益が625百万円減少し、「イソプレン」のセグメント利益が78百万円減少し、「機能材料」のセグメント利益が146百万円増加し、「繊維」のセグメント利益が605百万円増加し、「その他」のセグメント利益が283百万円減少しています。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。また、当社グループは、機械装置の耐用年数について概ね4年から20年で減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間から主として10年に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「ビニルアセテート」のセグメント利益が1,842百万円減少し、「イソプレン」のセグメント利益が248百万円増加し、「機能材料」のセグメント利益が691百万円増加し、「繊維」のセグメント利益が1,004百万円増加し、「その他」のセグメント利益が58百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106.58円	100.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	37,496	35,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	37,496	35,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,812	349,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106.29円	100.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	952	691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、それぞれ0.05円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年8月9日開催の取締役会及び2018年8月23日の取締役会において、第138期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・6,973百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年9月3日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社クラレ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。